

## 令和5年度 事業報告書

特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会

**1 事業の成果**

令和5年度は、理事長（藤岡清人・山本洋見）、副理事長（池上正樹）の新体制が築かれ、「ひきこもり基本法」の法制化に向けた動きが活発化した。法制化に向けた全国支部への意見を求め、第17回KHJ全国大会 in 千葉で意見交換を行い、自民党ひきこもり推進議員連盟にて、国及び地方公共団体の責務を明確にした立法措置骨子（現在非公開）が衆議院法制局から提示された。

また、厚生労働省が策定する全国の自治体向けの初指針の議論が委員会で進んだ。名称（仮）は「ひきこもり支援ハンドブック～寄り添うための羅針盤」。ひきこもり期間を問わず、「何らかの生きづらさを抱え、他者との交流が限定的」「生活上の困難を感じ、支援を必要とする状態」にある人や家族を対象としている。2010年のひきこもりガイドラインは診断名と治療を優先する「医療モデル」に基づいており、本人の側に問題や障害があると自己責任に立脚したものであった。新しい指針では、社会側の偏見や制度上の壁、集団内の同調圧力から特性のあるものをいじめや差別などで排除する環境など、ひきこもらざるをえない社会的要因があることを見据えた「社会モデル」推進の幕開けとなった。それぞれの「人権」や「人としての尊厳」を最優先に、本人視点での理解、本人と対話のできる環境を作り、自己決定を促進させるための家族支援、指針が期待されている。国のひきこもり施策や人材育成を、単なる支援のノウハウに留まらず、上意下達でなく多様な生き方を受容できるよう社会全体の意識を変えるために啓発をしていくことが当団体のミッションであり、そのための社会的発信にも積極的に貢献した。

各事業報告の詳細は、以下のとおりである。(1)～(5)は収益にかかわる事業 (6)～(10)は非収益事業

**(1)第17回KHJ全国大会 in 千葉 開催**

本会 2023年11月4日（土）11月5日（日） 参加者：393名（実数）

1日目 千葉市文化センター 3F アートホール 2日目 千葉市民会館

全国の家族、本人、支援実践者が一堂に介する全国大会(実践交流研修会)を対面で交流・実施。

【参加者数】2日間で延べ現地参加者 368 人（一般家族 305 人 本人経験者 63 人）

大会終了後のオンデマンド申込者 25 名

特別イベント<ひきこもり つながる・かんがえる対話交流会 with ピアサポーター>

千葉市民会館 特別会議室(3F) 参加者数:79名

全国の家族、本人、同じ目線で協働する支援者、実践者とともに、ひとりひとりの人権が守られる社会を共に考え、対話交流、意見交換を行う場を構築した。

**(2)機関誌、ホームページ等の発刊発送事業**

「たびだち」出版事業(年4回)※R5年度は3回(各3000部発行)

第105号 2023年7月6日発行 女性のひきこもり～社会に封じ込められた声

第 106 号 2023 年 10 月 6 日発行 ひきこもりの居場所づくり

第 107 号 2023 年 1 月 12 日発行 ひきこもりの人権 (KHJ 全国大会 in 千葉の様態を掲載)

第 108 号 2023 年 4 月 15 日発行 (R6 年度に発行) 8050 を生き抜く～今できることとはなにか～

※発行の進行管理体制を強化するために、編集長の池上正樹、副編集長(事務局長)の上田理香に加え、石井英資氏(主に進行管理担当)を副編集長に迎えた令和 6 年より新体制を構築。

### **(3)サポート力向上研修事業(旧:支援者研修事業)**

**「ひきこもりの理解促進と支援力向上のための研修会(基礎編・実践編)」のオンデマンド配信研修**

2023 年 9 月 1 日(金)～9 月 29 日(金) 視聴者のべ 139 名(基礎編:63 名 実践編:76 名)

**2023 年度「全世代のひきこもり支援 家族会・居場所を学ぶ研修会」2024 年 3 月 3 日実施**

**参加視聴者 計 147 名** (当日参加費(22 名) 当日・オンデマンド参加費(17 名))

後日オンデマンド配信視聴費(61 名) オンデマンド配信視聴費:追加募集(47 名) 2024 年 4/1～5/7)

### **(4)支援者向け研修事業(自主事業)**

**信田さよ子氏(日本公認心理師協会会長)の講演会とシンポジウムを開催(当事者団体の声を発信)**

開催日時:12 月 3 日(日) 参加者:当日参加・後日オンデマンド視聴 合計 255 名

会場:日本女子大学 桜楓会館 2 号館 4 階ホール (家族会からも例会での視聴希望があった)

○第一部:特別講演会 テーマ「ひきこもり」問題と家族について考える

ゲスト:信田さよ子氏(原宿カウンセリングセンター顧問・日本公認心理師協会会長)

○第二部:シンポジウム「家族が一步を踏み出すために必要な支援とは何か」

社会から孤立し、家庭の中でも孤立していく家族 ケアされるべきは母親 自分を語ることが第一歩

(詳細:No.3 2024 年 2 月 20 日 理事会ニュース掲載)

### **(5)講師派遣事業**

令和 5 年度の依頼件数は 85 件、(令和 3 年は 87 件、令和 4 年は 88 件とほぼ横ばいで推移)。年度内講演実施数は、76 件であった。そのうちピアサポーターは、8 件を担当した。現在、登録講師は、17 名。依頼は、北海道から、鹿児島まで全国 30 都道府県の自治体、社会福祉協議会を中心にあり、人権や介護分野の団体からの依頼も複数あった。

講演の内容としては、「8050 問題」、「ひきこもりに関する正しい知識、理解と対応」に関するものが最も多く、「地域での支援のしかた」や「マネープラン」などについての要望も高かった。

講演対象としては、ひきこもり支援に携わる方、福祉職・相談職に関わる方たち、民生児童委員などが多かった。KHJ の家族会に所属する講師が他県で家族教室を担当するケースも複数あった。

近年の特徴としては、以前、依頼があった団体から再度 KHJ に依頼をいただくケースが増えている。また、講演を聞きにきた参加者から次の依頼をいただくことあり、講師陣の質が依頼者のニーズを満たしている結果とも言えるだろう。

### **(6)ピアサポート事業(公益財団法人 SOMPO 福祉財団 NPO 基盤強化資金助成事業)**

① 2023 年 3 月～5 月 :ピアサポート活動状況調査の実施

(441名認定中、活動は半数 5割家族 本人3割 協働者2割)

- ② 2023年5月～10月:ピアサポーターによる問題・困難事象への対応・ヒアリング及びピアサポ活動継続のための基盤づくり(責任体制)について理事会、全国の支部長、ピアサポーターからのヒアリングとともに検討し今後の活動基盤方針を策定【ピアサポーター制度を認定制→修了制へ】
- ③ 2023年11月:ピアサポーターとの対話交流を通して、ひきこもりへの横断的な理解を広げる「対話交流会」の実施 参加者数:79名(一般・支援者:33名 家族:22名 本人:6名 ピアサポーター:18名)
- ④ 2024年2月:活動基盤、相談体制強化、コンプライアンス理解のための支部長研修及び現認定ピアサポーターへの継続研修の実施(動画視聴研修)
  - ピアサポート活動の目的事例紹介と事例検討 ●ハラスメントについて学ぶ
  - ・参加支部:28支部 参加者数:143名(支部長:28名 ピアサポーター:115名)修了証送付

## **(7)ポータルサイト事業**

KHJが発信する情報サイト「ひきこもりポータル」は、2022年度より、ひきこもり状態にあるご本人やそのご家族(ご両親、ごきょうだい)のために、安心できる情報を届けするサイトとして運営が始まった。現在は、KHJの家族会21団体を掲載している。

## **(8)支部交流・活性化事業**

- ①KHJ理事会ニュースを隔月発行でスタートし、下記号を全支部に配信した。
  - No.1 2023年10月23日 KHJ第17回全国大会IN千葉 11/4(土)5(日)
  - No.2 2023年12月20日 当会の考えるひきこもり基本法(案)の趣旨について
  - No.3 2024年2月20日 能登半島地震の被災地家族会を訪問(義援金をKHJ北陸会へ)
- ②支部相談会(毎月第3金曜日開催をスタート。支部との情報交換、意見交流を活性化した。  
計8回開催(2023年8月～2024年3月)のべ87名の役員会員が参加(各回平均5支部・11人)

## **(9)実態調査事業(2024年5月厚労記者会にて記者レクチャー)**

2023年度(令和5年度)KHJひきこもり実態調査

「ひきこもり本人家族の実態と求められる支援、法案に期待すること」

- 実態調査の実施期間:令和6年1月30日～令和6年3月31日
- 回答数:ひきこもり者のいる家族466名、本人145名(支部会員、Web上での不特定多数)

## **(10)地域共生社会の推進事業**

- 内閣府 就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム会議出席(理事長:藤岡清人)
- 厚労省 自治体向けマニュアル(仮)検討委員会
- きょうされん:インクルーシブ雇用議連会議(理事長:藤岡清人)
- 厚労省:令和5年度ひきこもり地域支援センター職員等への人材養成研修委員会(理事長:山本洋見)
- 厚労省:ひきこもりVoiceStation全国キャラバン委員会(副理事長:池上正樹)

## 2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 9,965 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 当該家族のメンタルヘルスケア事業	①月例会、家族会の助言 ②親・兄弟姉妹の相談、カウンセリング	毎月数回ずつ	① ② 各支部の公的会館	約2人	会員と新規参加者	延べ約200人	247
(2) 中間的支援事業	①オンラインの居場所・家族会創出促進のための支援 ②多様な生き方・働き方についての理解促進 ③中間施設との情報交換や連携 ⑤ ボランティア、社会参加支援	本部及び各支部月に1回程度、定期的開催	本部及び各支部指定された会場	約10人	D)会員と希望当事者	延べ約1,000人	2
(3) ピアサポート事業	①ピアサポーター及び家族会活動&行政との連携のニーズ調査 ②ピアサポーター養成研修・フォローアップ研修 ③ピサポーター実践活動	4月～翌年3月	本部及び各支部、オンライン	約20人	会員及び希望家族、当事者	延べ約400人	662
(4) 研修、セミナー、フォーラム等の開催事業	支援者向け研修	4月～翌年3月	オンライン	約20人	会員、関係者、支援者、専門家	延べ約300人	1,507
(5) 全国の支部活動の支援、及び新支部設立支援等の事業	第17回KHJ全国大会 in 千葉を開催	11月4日・5日	千葉	約60人	社会一般	国内不特定多数	353
(6) 機関誌、ホームページ等の発刊・発送事業	①一般情報誌として刷新(発刊)及び発送 ②ホームページ、Facebook更新管理 ③広報促進	①季刊 ② ③随時	本部	①40名 ②③3名～10名	会員と当該家族と社会一般	国内外不特定多数	2,982
(7) メディア対応事業	各種メディア(国内外の新聞、TV、雑誌等)の取材、寄稿	随時	本部・各支部	10人	一般社会・行政	国内外不特定多数	0

(8) 調査研究事業	行政と連携したひきこもりの地域家族会の活動に関する調査研究事業 家族会の実態調査～設置状況・運営状況・コロナ禍の影響について～	11月～翌年3月	本部・各支部	20人	全国の家族、本人、行政、支援関係者	国内外不特定多数	49
(9) 講演、講師派遣、執筆事業	行政自治体社協等への講演会の講師派遣 【実績】講師依頼件数 46件 実施件数 33件	随時	関係機関	30人	会員と全国の当該家族、行政、支援関係者	全国不特定多数	2,809
(10) 出版事業	ひきこもりに関する出版物・発行物・ガイドブック DVD発行と頒布	随時	本部	約10人	会員と全国の当該家族、行政、支援関係者	全国不特定多数	0
(11) 当該関連受託・委託事業	①東京都ピアオンライン相談事業 ②江戸川オンライン居場所運営	随時	本部及び各支部	①6人 ②50人	会員と全国の当該家族、行政、支援関係者	全国不特定多数	1,116
(12) 地域共生社会の推進事業	①家族や本人へのメンタルヘルスケア及び偏見是正と社会的理解の呼びかけ ②議員や関係省庁（厚労省、内閣府等）との官民協働 ③地域社会資源、関係諸機関との連携	随時	各支部など	全国の役員約300人	会員や社会全体	全国不特定多数	220

(3) ピアサポート事業の事業費は、損保ジャパン事業を含む

(6) 機関紙発刊事業の事業費は、中央共同・基盤事業を含む